



若者は今7

「正社員になれば安定した働き方や収入が保障されるなんて幻想ですよ」

東京都内の男性(27)は言う。2006年に私立大を卒業後、正社員として勤めたのは5社。最初の会社は、東証1部上場の食品会社。研修後に待っていたのは、北海道・函館にある子会社のかまぼこ工場での過酷な勤務だった。

60度の熱風が吹くスモークルームで、原料を入れた20キロのパレットを運び続けた。零下25度の冷凍庫で生肉の仕上げ作業をすると、吐き気が止まらなかった。給料は手取りで月約11万円。「苦勞した就職活動の末に採用された、という思いが支えなかった」

それでも、疲労はたまる一方。半年間に車で事故を2度起こし、もう限界だと思つた。上司に退職を願ひ出ると「あっ、そう。お疲れさま」と、引き留めもされなかった。「しよせん使ひ捨て要員

だったと悟った」
ハローワークで見つけた会社も、待遇は悪質だった。化学資材の加工会社では、求人票にあった事務職ではなく、製品のトラック輸送をやらされた。月18万円のはずだった給料も実際はその半額だった。講師として入ったパソコン教室では、残業代が払われなかったうえに給料が2カ月も遅配に。社会保険にも入れてもらえなかった。

求人誌の「正社員募集」という文字に身構える。「就職難につけてこんで、人を集める方便。どうせ安く使い倒すつもりではと疑ってしまふ」。いまは家電販売のアルバイトをしながら、公務員試験の勉強をしている。

若者の労働問題に取り組みNPO「POSSIE」が08年、18〜34歳の労働者に聞き取り調査(約500人)をしたところ、正社員と答えた約270人のうち、45%の人は定期昇給がないか、ボーナスが支給されていなかった。

このうち、38%は労働時間が週60時間以上。53%は月収が20万円以下だった。長時間働いても賃金は安い「名ばかり正社員」が広がっている実態が浮かぶ。

いじめ相談 今春から増える傾向

最近では、若い正社員に対し、怒鳴る、殴る、無視するなどといった「職場のいじめ」が深刻になっているとの指摘がある。NPO「労働相談センター」は実態を訴えるため、今年6月から相談を受けた職場のいじめの具体例をまとめ、ネット上での公開を始めた。表。

メールや電話で受ける相談件数は毎月約500件。以前は賃金が解雇についての相談が最も多かった。特に08年秋のリーマン・ショック以降は解雇についての急増した。ところが、今春からは職場のいじめの相談が増え続け、10月には全体の3割を超えて最多に。20代、30代の正社員からの訴えが多いという。

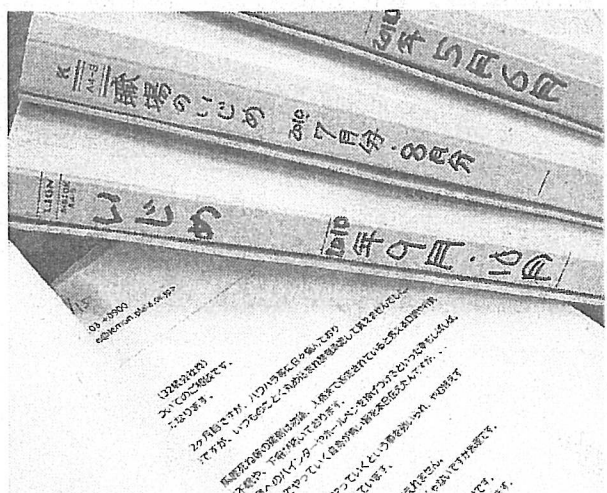
相談員の須田光照さんは「不況下の経費や人員の削減で、職場の余裕が失われた。激しい競争やノルマ、成果主義でたまったストレスのほけ口が、立場が弱く逃げることができない若い正社員に向いているのでは」と話す。

10月末までダンス用品販売会社に正社員として勤めていた女性(23)が就職したのは今年4月。50社以上受け、今年1月にようやく内定がとれた。大学のゼミの最中に会社

からの電話で採用決定を知った。思わず「やったー」と叫んでしまった。
ところが入社後は、ほとんど研修も受けず商品の荷造り作業に明け暮れる毎日。「社会人になるとはこんなこともよく分からず戸惑った」。6月ごろから毎日のように40代の女性店長に怒鳴られるようになった。伝票の字が薄い、敬語を間違えた、部屋が汚いなど、女性にだけは怒鳴りつける。周りの社員は見ても見ぬふり。
やがて店長は女性を無視し始め「私が口をきかなければ、あなたはここにはいられないのよ」と告げた。辞表を出すように求められ、疲れ切つて応じてしまった。
その後、一人でも入れるユニオンに加入して会社と団体交渉。会社側は「新卒採用しながら会社都合で本人の雇用の場を奪った」と謝罪し、和解金を支払った。
今、コールセンターで週6日アルバイトをしながら、子どものときから習っていたダンスのレッスンを受ける。目指すのはプロのショーダンサー。「正社員の幻想は崩れたかわりに自分が本当にやりたいことがわかった。これからは納得できる働き方を自分の力で見つけた」
(本田靖明、山根祐作)

ご意見や「職場のホンネ」へのご投稿は連絡先を明記して〒104-8011朝日新聞経済グループ労働チームまで。ファクス03・5540・7354、メールt-rod@asahi.com

2010年(平成22年)12月7日 火曜日



労働相談センターに寄せられた「職場のいじめ」についての相談をまとめたファイル＝東京都葛飾区

- 「職場のいじめ」の具体例
 - ・「すべてにおいてダメ」と怒鳴り続けられ、自殺も考えた(新卒社員)
 - ・同僚に無視、仲間はずれにされ、上司に訴えたら「コミュニケーションが取れないあなたが悪い」と退職勧奨(病院の正職員。勤続5年)
 - ・同僚のセクハラ被害を社外のホットラインにメールすると人事評価を下げられ、無言電話が始まった(大手外資の女性社員。勤続5年)
 - ・特定の人だけ早出勤が強制され、うつ病になり長期入院を強いられた(大手不動産会社営業マン)
- ※NPO「労働相談センター」への相談から。